

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社ネクスト 上場取引所 東
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)浜矢 浩吉 TEL (03)5783-3603
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 8,098 | 3.5 | 1,780 | 26.1 | 1,785 | 25.2 | 1,153 | 61.8 |
| 22年3月期第3四半期 | 7,821 | 22.0 | 1,411 | 109.7 | 1,426 | 116.9 | 712 | 230.0 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 6,154 83 | 6,126 38 |
| 22年3月期第3四半期 | 3,994 34 | 3,950 22 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 9,666 | 8,161 | 84.4 | 43,526 50 |
| 22年3月期 | 9,870 | 7,203 | 72.3 | 38,175 21 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,161百万円 22年3月期 7,133百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0 00 | — | 650 00 | 650 00 |
| 23年3月期 | — | 0 00 | — | | |
| 23年3月期(予想) | | | | 530 00 | 530 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,754 | △0.2 | 1,572 | △20.5 | 1,578 | △20.8 | 996 | △2.8 | 5,316 01 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|----------|--------|----------|
| 23年3月期3Q | 187,634株 | 22年3月期 | 186,875株 |
|----------|----------|--------|----------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|------|--------|---|
| 23年3月期3Q | 120株 | 22年3月期 | — |
|----------|------|--------|---|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 23年3月期3Q | 187,343株 | 22年3月期3Q | 178,439株 |
|----------|----------|----------|----------|

(四半期レビュー手続の実施状況の表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(業績予想の適切な利用に関する説明)

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------------|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 3 |
| 2. その他の情報 | |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | P. 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | P. 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | P. 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | |
| 【第3四半期連結累計期間】 | P. 7 |
| 【第3四半期連結会計期間】 | P. 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | P. 10 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 10 |

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年2月17日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下、当累計期間）より、当社グループでは「DB+CCS」（データ・ベース＋コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）を戦略の柱とし、主力事業である不動産情報サービスを中心に物件網羅性の向上と住まいに関する情報を充実させるとともに、より多くの人々が、いつでも・どこでも最適な情報を得られるサービスを提供すべく事業展開を進めてまいりました。中でも、主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」においては、掲載物件数を最重要指標とし、物件数の最大化に注力してまいりました。また、これまで主流であった物件掲載枠数により変動する課金形式（掲載課金）から、「物件の賃料/価格」と「問合せの数」により変動する課金形式（問合せ課金）への移行を積極的に進め、平成22年9月2日発表の「『HOME'S』の新料金体系に関するお知らせ」のとおり、平成23年1月より新料金体系へ移行いたしました。

一方、平成23年1月19日発表の「株式会社リッテルの株式取得（株式譲渡契約）に関するお知らせ」のとおり、東京大学との産学連携企業であり、優れた自然言語解析技術を有する同社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社が有する“大量の情報から最適な情報を提供する技術”や“潜在的なニーズに対して情報発信するレコメンデーション・エンジン”の開発を進め、当社サービスの強化を図るとともに、今後の当社グループの成長を支え、次世代サービスを生み出す研究開発部門として、世の中に価値を提供してまいります。

なお、収益化が遅れていた賃貸保証事業については、平成22年7月14日に発表の「当社連結子会社の全株式売却に関する株式譲渡契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、平成22年8月2日に同事業を担う株式会社ネクストフィナンシャルサービス（以下、NFS社）の全株式をホームネット株式会社へ売却し、この株式譲渡をもって同事業から撤退いたしました。更に、有料職業紹介事業についても事業の縮小を決定し、当社の強みであるインターネットサービス分野へ経営資源の集中を進めてまいりました。

その結果、当累計期間における連結業績は、売上高8,098,026千円（前年同四半期連結累計期間比3.5%増）、営業利益1,780,010千円（同26.1%増）、経常利益1,785,022千円（同25.2%増）、四半期純利益1,153,066千円（同61.8%増）となりました。

また、当累計期間では特別損失として、NFS社の株式売却に伴う損失229,956千円、平成23年1月に実施した本社移転に伴い発生する見込みである損失の引当金74,546千円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う過年度分の費用22,223千円を計上しております。

なお、当累計期間におけるセグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

| セグメントの名称 | 売上高 | 営業損益 |
|---------------|-----------|-----------|
| (1) 不動産情報サービス | 7,783,778 | 2,056,305 |
| (2) 地域コミュニティ | 26,619 | △230,743 |
| (3) 賃貸保証 | 268,819 | 19,342 |
| (4) その他 | 19,909 | △65,128 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 賃貸保証は、平成22年8月2日に同セグメントに該当するNFS社の全株式を譲渡し、第2四半期連結会計期間より同社が連結の範囲から除外されたため、第1四半期連結累計期間までの業績数値となっております。

セグメント毎の状況や、以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成23年2月14日発表の「2011年3月期 第3四半期 決算説明資料」及び「2011年3月期 第3四半期 業績ハイライト」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

＜決算説明資料の主な項目＞

- ・営業損益の推移
- ・サービス別売上高の推移
- ・オプション商品ランキング
- ・地域別加盟店数・物件数の状況
- ・・・ 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等
- ・・・ セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因
- ・・・ 「HOME'S賃貸・不動産売買」のオプション商品売上高ランキング
- ・・・ 「HOME'S賃貸・不動産売買」の日本全国の地域別加盟店数・物件数の状況

- ・業績予想の進捗状況
- ・トピックス
- ・・・・ サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・・・・ セグメント毎の主な取組状況

<業績ハイライトの主な項目>

- ・セグメント毎の損益の状況と主な取組状況
- ・四半期毎のデータ
- ・外部統計データ集
- ・・・・ 損益計算書(簡易版)、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・・・・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産の残高は6,809,838千円となり、前連結会計年度末に比べ1,375,905千円減少しております。主な要因は、NFS社を連結の範囲から除外したことや本社移転等による、現金及び預金の減少1,332,782千円、貸倒引当金の減少による増加138,352千円、立替金の減少278,777千円、繰延税金資産の減少155,799千円等であります。

固定資産の残高は2,856,578千円となり、前連結会計年度末に比べ1,171,824千円増加しております。主な要因は、建物の増加605,150千円、ソフトウェア仮勘定の増加71,841千円、敷金及び保証金の増加644,342千円、貸倒引当金の減少による増加91,501千円、ソフトウェアの償却等による減少112,839千円等であります。

以上の結果、資産合計は9,666,416千円となり、前連結会計年度末に比べ204,081千円減少しております。

(負債)

流動負債の残高は1,265,005千円となり、前連結会計年度末に比べ1,396,733千円減少しております。主な要因は、NFS社を連結の範囲から除外したこと等による、未払法人税等の減少681,293千円、前受金の減少506,617千円、賞与引当金の減少178,946千円、保証履行引当金の減少141,024千円、資産除去債務の増加46,439千円、本社移転損失引当金の増加74,546千円等であります。

固定負債の残高は239,583千円となり、前連結会計年度末に比べ234,143千円増加しております。これは、本社移転に伴い新たに資産除去債務が235,381千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は1,504,588千円となり、前連結会計年度末に比べ1,162,590千円減少しております。

(純資産)

純資産の残高は8,161,828千円となり、前連結会計年度末に比べ958,509千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加1,153,066千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少121,468千円、子会社株式の追加取得による少数株主持分の減少69,325千円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年2月14日発表の「通期業績予想及び配当予想修正に関するお知らせ(以下、修正予想)」のとおり、平成22年8月10日に発表の平成23年3月期の連結業績予想を変更いたしました。これにより、当累計期間における業績予想に対する進捗率は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

| | 当第3四半期 実績 | 通期予想 (平成23年2月14日 修正) | 通期予想 進捗率 |
|-----------|--------------|----------------------------|-------------|
| 売上高 | 8,098 | 10,754 | 75.3% |
| 不動産情報サービス | 7,783 | 10,423 | 74.7% |
| 地域コミュニティ | 25 | 33 | 75.1% |
| 賃貸保証 | 268 | 268 | 100.0% |
| その他 | 19 | 28 | 71.0% |
| 営業利益 | 1,780 | 1,572 | 113.2% |
| 経常利益 | 1,785 | 1,578 | 113.1% |
| 当期純利益 | 1,153 | 996 | 115.7% |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 通期予想の数値は平成23年2月14日に発表した修正予想のとおり変更しております。

より詳しい決算内容や業績予想に関しては、当社IRサイトより、平成23年2月14日発表の「2011年3月期 第3四半期 決算説明資料」及び修正予想をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間では営業利益及び経常利益はそれぞれ3,305千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は25,529千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,025千円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

① 前第3四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました敷金及び保証金は、当第3四半期連結会計期間において、その重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「敷金及び保証金」は、449,031千円であります。

② 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「前受金」は、当第3四半期連結会計期間において、その重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の前受金は、13,178千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

① 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③ 前第3四半期連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました固定資産除却損は、当第3四半期連結会計期間において、その重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「固定資産除却損」は、277千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,645,636 | 4,978,419 |
| 売掛金 | 727,969 | 792,909 |
| 有価証券 | 1,510,701 | 1,509,873 |
| たな卸資産 | 4,972 | 5,619 |
| 繰延税金資産 | 147,009 | 302,808 |
| 未収入金 | 276,740 | 340,984 |
| 未収還付法人税等 | 340,321 | — |
| 立替金 | — | 278,777 |
| その他 | 197,530 | 155,747 |
| 貸倒引当金 | △41,043 | △179,396 |
| 流動資産合計 | 6,809,838 | 8,185,743 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 747,195 | 115,208 |
| 減価償却累計額 | △70,653 | △43,816 |
| 建物(純額) | 676,541 | 71,391 |
| 工具、器具及び備品 | 595,221 | 502,116 |
| 減価償却累計額 | △343,915 | △349,837 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 251,306 | 152,278 |
| その他 | — | 118,965 |
| 有形固定資産合計 | 927,848 | 342,635 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 12,500 | 20,000 |
| ソフトウェア | 597,765 | 710,605 |
| ソフトウェア仮勘定 | 76,600 | 4,758 |
| その他 | 2,086 | 2,691 |
| 無形固定資産合計 | 688,952 | 738,055 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,763 | 18,350 |
| 固定化営業債権 | 63,347 | 154,599 |
| 繰延税金資産 | 91,265 | 71,864 |
| 敷金及び保証金 | 1,094,004 | 449,662 |
| その他 | 24,815 | 54,508 |
| 貸倒引当金 | △53,420 | △144,921 |
| 投資その他の資産合計 | 1,239,777 | 604,063 |
| 固定資産合計 | 2,856,578 | 1,684,754 |
| 資産合計 | 9,666,416 | 9,870,498 |

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 34,549 | 24,211 |
| 未払金 | 652,165 | 622,882 |
| 未払法人税等 | 8,872 | 690,165 |
| 賞与引当金 | 241,824 | 420,770 |
| 役員賞与引当金 | — | 3,600 |
| 保証履行引当金 | — | 141,024 |
| 本社移転損失引当金 | 74,546 | — |
| 資産除去債務 | 46,646 | — |
| その他 | 206,399 | 759,084 |
| 流動負債合計 | 1,265,005 | 2,661,738 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 4,201 | 5,439 |
| 資産除去債務 | 235,381 | — |
| 固定負債合計 | 239,583 | 5,439 |
| 負債合計 | 1,504,588 | 2,667,178 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,992,312 | 1,990,605 |
| 資本剰余金 | 2,535,512 | 2,533,806 |
| 利益剰余金 | 3,644,648 | 2,613,051 |
| 自己株式 | △7,848 | — |
| 株主資本合計 | 8,164,625 | 7,137,462 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,797 | △3,469 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,797 | △3,469 |
| 少数株主持分 | — | 69,325 |
| 純資産合計 | 8,161,828 | 7,203,319 |
| 負債純資産合計 | 9,666,416 | 9,870,498 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 7,821,717 | 8,098,026 |
| 売上原価 | 181,348 | 155,561 |
| 売上総利益 | 7,640,369 | 7,942,464 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,367,767 | 1,497,434 |
| 貸倒引当金繰入額 | 97,042 | 56,931 |
| 給料及び手当 | 1,616,065 | 1,611,030 |
| 賞与引当金繰入額 | 243,141 | 239,523 |
| 保証履行引当金繰入額 | 3,574 | 14,251 |
| 減価償却費 | 272,110 | 243,427 |
| のれん償却額 | 38,011 | 7,500 |
| その他 | 2,590,965 | 2,492,355 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,228,678 | 6,162,454 |
| 営業利益 | 1,411,690 | 1,780,010 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,640 | 1,308 |
| 受取配当金 | 778 | 967 |
| 消費税等差額 | 10,476 | — |
| 負ののれん発生益 | — | 3,032 |
| その他 | 1,869 | 2,915 |
| 営業外収益合計 | 14,764 | 8,224 |
| 営業外費用 | | |
| たな卸資産廃棄損 | — | 1,271 |
| その他 | 224 | 1,941 |
| 営業外費用合計 | 224 | 3,212 |
| 経常利益 | 1,426,230 | 1,785,022 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 188 | — |
| 特別利益合計 | 188 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 74 | 117 |
| 減損損失 | 141,666 | — |
| 関係会社株式売却損 | — | 229,956 |
| 本社移転損失引当金繰入額 | — | 74,546 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 22,223 |
| その他 | 994 | 19,655 |
| 特別損失合計 | 142,734 | 346,499 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,283,685 | 1,438,522 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 610,249 | 201,495 |
| 法人税等調整額 | △39,976 | 80,094 |
| 法人税等合計 | 570,272 | 281,589 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 1,156,932 |
| 少数株主利益 | 664 | 3,866 |
| 四半期純利益 | 712,747 | 1,153,066 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,744,697 | 2,584,903 |
| 売上原価 | 60,787 | 59,827 |
| 売上総利益 | 2,683,909 | 2,525,075 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 424,692 | 517,894 |
| 貸倒引当金繰入額 | 34,941 | 3,813 |
| 給料及び手当 | 547,359 | 525,113 |
| 賞与引当金繰入額 | 134,549 | 134,281 |
| 減価償却費 | 97,007 | 83,563 |
| のれん償却額 | 12,670 | 2,500 |
| その他 | 824,282 | 809,585 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,075,502 | 2,076,752 |
| 営業利益 | 608,407 | 448,323 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 489 | 410 |
| 保証履行引当金戻入額 | 6,131 | — |
| その他 | 529 | 9 |
| 営業外収益合計 | 7,150 | 420 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外費用合計 | 0 | 1 |
| 経常利益 | 615,558 | 448,742 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 8,025 |
| 減損損失 | 141,666 | — |
| 本社移転費用 | — | 7,237 |
| その他 | 277 | — |
| 特別損失合計 | 141,943 | 15,263 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 473,614 | 433,479 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 251,339 | 110,443 |
| 法人税等調整額 | △53,770 | 69,907 |
| 法人税等合計 | 197,568 | 180,350 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 253,128 |
| 少数株主損失(△) | △326 | — |
| 四半期純利益 | 276,372 | 253,128 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,283,685 | 1,438,522 |
| 減価償却費 | 272,141 | 243,476 |
| のれん償却額 | 38,011 | 7,500 |
| 負ののれん発生益 | — | △3,032 |
| 減損損失 | 141,666 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △65,857 | △155,790 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △750 | △3,600 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 83,807 | 51,777 |
| 保証履行引当金の増減額(△は減少) | 3,574 | 14,251 |
| 本社移転損失引当金の増減額(△は減少) | — | 74,546 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,196 | △1,241 |
| 有価証券利息 | △1,222 | △1,034 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △188 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | 74 | 117 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | 229,956 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 22,223 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △65,542 | 75,402 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 3,168 | △688 |
| 立替金の増減額(△は増加) | △71,105 | △52,576 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,006 | 10,338 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △105,048 | △20,476 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 74,733 | 62,257 |
| その他 | △25,807 | △75,972 |
| 小計 | 1,565,150 | 1,915,954 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,439 | 2,305 |
| 法人税等の支払額 | △531,440 | △1,139,625 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,036,150 | 778,634 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,000 | △280 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 287 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △165,505 | △334,092 |
| 有形固定資産の除却による支出 | — | △71 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 20 | 10 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △223,828 | △172,801 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △755,245 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △70,160 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △3,068 | △654,241 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 8,337 | 767 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △393,757 | △1,986,114 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 12,563 | 3,413 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △7,848 |
| 配当金の支払額 | △37,128 | △120,039 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △24,564 | △124,474 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 617,828 | △1,331,954 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,420,008 | 6,488,292 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,037,836 | 5,156,337 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。